

## 政権交代(1)

30日に投票が行われた第45回衆院選は、民主党が過半数を大きく上回る308議席を獲得して、政権交代が実現することになった。選挙前から予想されてはいたが、やはり感慨深いものがある。

野党第1党が単独過半数を得ての政権交代は、現憲法下では初めてである。自民党は119議席と前回より181議席も減らし、まさに歴史的敗北を喫した。1955年の保守合同による結党以来の第1党転落であり、31日中日社説タイトルのように「歴史の歯車が回った」のであり、戦後政治の大転換といえよう。なぜ半世紀以上も政権を担ってきた自民党が大惨敗し、民主党が圧勝したのか。

現行の選挙制度は1996年から導入されたが、2000年から定数は小選挙区300、比例代表180である。小選挙区制は、2大政党の一方に“風”が吹くと全選挙区に影響が及び、地滑り的大勝を引き起こす(31日読売)。4年前には「郵政民営化」という5文字を掲げて、小泉自民党が296議席を獲得して圧勝した。今回は「政権交代」という4文字により、鳩山民主党の地滑り的大勝となる。郵政選挙で自民躍進の象徴であった「小泉チルドレン」の多くは落選し、国会から退場することになった。日本の制度は比例代表制を組み合わせため、激変は起こりにくいとされてきたが、今回の比例選では自民党が得票を大幅に減らして「なだれ現象」を引き起こした。

民主党のマニフェストを読み返してみると、「衆院の比例定数を80削減、参院は選挙制度の抜本改革の中で衆院に準じて削減」とある。比例代表定数が100になると、今回初めて小選挙区ゼロとなった公明党だけでなく、共産党や社民党などは議席を獲得するのは困難となるであろう。連立政権協議に入ると見られる社民党と国民新党は、存立に関わるマニフェストにどう対応するのであろうか。

31日毎日社説が指摘するように、「いかになだれ現象が小選挙区で起きやすいとはいえず、政治、社会の構造変化を抜きにこの激変は説明できまい。・・・小泉政治を総括できぬまま解散を引き延ばす麻生政権に、国民の不満は頂点に達した。」小泉構造改革がもたらした政治経済の構造変化、その後の政策運営の検証作業があらためて求められる。

(2009年8月31日 記)